

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと拝察申し上げます。

当社第119期上半期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間報告書をお届けするに当たりまして一言ご挨拶を申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、企業収益や設備投資は緩やかに持ち直し、株価も順調な回復がみられましたが、雇用、所得環境が依然として厳しい状況にあることから、個人消費は低迷が長期化するなど、景気は不透明感を払拭するには至りませんでした。

このような環境のもと、当社は環境に配慮した製品や高付加価値製品などの技術開発と市場のグローバル化に対応した営業活動を展開するなど、市場での競争力を強化するとともに、国内外のグループ全般にわたる連携をより一層強化し、多様・高度化する需要に対応してまいりました。また、全社にわたる資材調達や生産合理化などのコスト低減活動を推進し、収益の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は17,211百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は1,191百万円（前年同期比26.9%増）となり、経常利益は受取配当金の増加などにより1,713百万円（前年同期比49.9%増）と前期を上回る結果となりました。また、中間純利益につきましては、1,017百万円（前年同期比55.4%増）となりました。

各部門の概況は次のとおりであります。

（薬品部門）

薬品部門は、輸出を中心に高水準の生産を維持した鉄鋼業界向け製品の需要が堅調に推移し、また、塑性加工業界向けの高付加価値製品の市場浸透などにより金属表面処理剤の販売が順調に推移いたしました結果、当部門の売上高は、9,750百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

（防錆加工部門）

防錆加工部門は、高付加価値処理加工の市場開拓を進めましたが、輸送機器や機械関連業界からの防錆処理加工などの受注が横ばいに推移いたしました結果、当部門の売上高は、2,013百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

（熱処理加工部門）

熱処理加工部門は、トラック排ガス規制による買い替

え需要などにより関連部品などの加工受注が増加するとともに、主力のタフトライト加工や浸炭加工の受注も順調に推移いたしました結果、当部門の売上高は、3,080百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

(装置部門)

装置部門は、輸送機器・金属業界を中心に主力の金属表面処理装置の受注物件が減少いたしましたが、粉体塗装機器の販売は新規製品の市場投入などにより順調に推移いたしました結果、当部門の売上高は、2,366百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

今期の中間配当につきましては、11月18日開催の取締役会において、1株につき4円とし、支払開始日を12月10日とすることに決定いたしました。

下半期につきましては、底堅い消費に支えられた米国経済を牽引役に、輸出や生産動向は回復基調にあるものの、為替相場の急速な変動も懸念されることから、景気は不透明感を拭えない状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、積極的な営業活動を推進し市場での競争力を高めるとともに、海外市場における表面処理加工事業の展開を一層強化するなど、企業体質の強化と収益の向上に全力を傾注する所存であります。

株主各位におかれましては、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 **里見菊雄**

会社の概要 (平成15年9月30日現在)

設立	昭和3年7月12日
資本金	4,560,391,551円
発行済株式の総数	66,302,262株
発行する株式の総数	120,000,000株
従業員数	920名

事業内容

薬品部門：金属表面処理剤、工業用洗剤、金属圧延潤滑剤、圧延油、塗料、金属熱処理剤などの製造、販売

防錆加工部門：防錆・塗料下地加工、塗装、ウェザーポート加工、固体潤滑処理などの処理加工

熱処理加工部門：タフトライド加工（軟窒化処理）、パルソナイト加工（低温窒化処理）、浸炭加工、NCCコート加工（複合ニッケルメッキ処理）などの処理加工

装置部門：表面処理装置、塗装機器、公害防止装置、プレートコイル（板状熱交換器）、機能ガラス（熱線反射・防音）などの製造、販売

役員

代表取締役社長	里見	菊雄
専務取締役	里見	一文
専務取締役	服部	雄駿
常務取締役	高野	男男
常務取締役	手野	爾夫
常務取締役	井林	幸憲
取締役	小松	修
取締役	岩森	暢俊
取締役	森羽	俊翼
取締役	里青	翼武
取締役	宮脇	
取締役	諸我	
常勤監査役	藤工	
監査役	蓮井	
監査役	松尾	
監査役	森田	

中間貸借対照表

(平成 15 年 9 月 30 日現在)

- (注) 1. 子会社に対する短期金銭債権は、 1,527百万円であります。
2. 子会社に対する長期金銭債権は、 2,497百万円であります。
3. 子会社に対する短期金銭債務は、 1,056百万円であります。
4. 子会社に対する長期金銭債務は、 1,070百万円であります。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は、 22,740百万円であります。
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機および事務用機器・
車輛等の一部については、リース契約により使用しております。
7. 出資金には、子会社に対する出資金 401百万円を含んでおります。
8. 受取手形裏書譲渡残高は、 56百万円であります。
9. 保証債務は、 9,922百万円であります。
10. 役員退職慰労引当金 402百万円は、商法施行規則第43条に規定する引当
金であります。
11. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加し
た純資産額は、2,716百万円であります。

中間損益計算書

(自 平成15年4月1日)
(至 平成15年9月30日)

科 目			金 額	
經常損益の部	營業損益の部	營業 収 益 売 上 高	百万円	百万円 17,211
		營業 費 用 売 上 原 價 販売費・一般管理費	11,117 4,901	16,019
		營業 利 益		1,191
營業外損益の部	營業外損益の部	營業 外 収 益 受 取 利 息 受 取 配 当 受 取 貨 物 受 取 技 術 雜 收	46 475 95 91 69	779
		營業 外 費 用 支 払 利 息 雜 費	35 222	257
		經常 利 益		1,713
特別損益の部	特 別 利 益 投資有価証券売却益 会員権貸倒引当金戻入益 貸倒引当金戻入益		2 2 1	6
		特 別 損 失 固定資産売却・除却損 投資有価証券評価損 前期社会保険料会社負担額	7 3 124	134
		税引前中間純利益		1,585
法人税、住民税及び事業税			641	
法 人 税 等 調 整 額			△73	568
中 間 純 利 益				1,017
前 期 繰 越 利 益				1,517
中 間 未 処 分 利 益				2,534

- (注) 1. 子会社への売上高は、 687百万円であります。
 2. 子会社からの仕入高は、 2,356百万円であります。
 3. 子会社との営業取引以外の取引高は、 153百万円であります。
 4. 1株当たりの中間純利益は、 15円35銭であります。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	41,269	流動負債	28,967
現金及び預金	11,862	支払手形及び買掛金	11,938
受取手形及び売掛金	23,041	短期借入金	7,518
たな卸資産	4,879	一年以内返済の長期借入金	2,735
繰延税金資産	970	未払法人税等	1,271
その他の	655	賞与引当金	1,761
貸倒引当金	△140	その他の	3,742
固定資産	55,526	固定負債	23,521
有形固定資産	35,394	長期借入金	11,518
建物及び構築物	10,879	退職給付引当金	10,781
機械装置及び運搬具	7,019	役員退職慰労引当金	507
土地	16,016	連結調整勘定	228
建設仮勘定	302	その他の	486
その他の	1,177		
		負債合計	52,489
無形固定資産	1,296	(少数株主持分)	4,742
その他の	1,296		
投資その他の資産	18,835	(資本の部)	
投資有価証券	14,065	資本金	4,560
長期貸付金	859	資本剰余金	3,951
繰延税金資産	2,207	利益剰余金	29,375
その他の	2,318	その他有価証券	2,933
貸倒引当金	△615	評価差額金	△735
繰延資産	0	為替換算調整勘定	△520
		自己株式	
		資本合計	39,564
資産合計	96,796	負債、少数株主持分及び資本合計	96,796

- (注) 1. 減価償却累計額 40,457
 2. 受取手形割引高 384
 3. 偶発債務(債務保証) 689
 4. 担保資産 3,600
 5. 自己株式数 1,471 千株

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	33,547
売 上 原 価	21,978
売 上 総 利 益	11,569
販売費及び一般管理費	8,497
営 業 利 益	3,071
営 業 外 収 益	676
受 取 利 息	38
受 取 配 当 金	162
受 取 賃 貸 料	77
受 取 技 術 料	50
持分法による投資利益	189
雜 収 益	157
営 業 外 費 用	458
支 払 利 息	165
為 替 差 損	172
雜 費 用	121
経 常 利 益	3,289
特 別 利 益	88
特 別 損 失	304
税金等調整前中間(当期)純利益	3,073
法人税、住民税及び事業税 少数株主への振替利益	1,201 403
中 間 純 利 益	1,468

(注) 1. 特別利益の主な内訳

固定資産売却益	9
投資有価証券売却益	35
貸倒引当金戻入益	40

2. 特別損失の主な内訳

固定資産売却・除却損	21
投資有価証券評価損	5
役員退職金	14
総報酬制に係る前期社会保険料	207

3. 中間連結会計期間における税金費用については、一部の会社で簡便法により計算しているため法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

株主メモ

決算期 每年3月31日

株主総会 (1) 定時 每年6月
(2) 臨時 必要あるときに開催

配当金 每決算期の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載されている株主にお支払いいたします。

なお、中間配当金の支払いを行うときの中間配当金受領株主確定日は毎年9月30日です。

公告掲載新聞 日本経済新聞

名義書換代理人 UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱所 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話 03 (5683) 5111
各種手続き用紙のご請求は下記の電話をご利用ください。
電話 0120 (24) 4479

同取次所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本・支店